

# 経済・金融 フラッシュ

## さくらレポート(2025年1月)

～景気の総括判断は2地域で引き上げられ、7地域で据え置き、先行きの景況感は製造業・非製造業ともに悪化を見込む～

経済研究部 研究員 安田 拓斗

TEL:03-3512-1838 E-mail: t-yasuda@nli-research.co.jp

### 1. 景気の総括判断は、全9地域中、2地域で引き上げ、7地域で据え置き

1月9日に日本銀行が公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、景気の総括判断は、全9地域のうち、2地域で引き上げ、7地域で据え置きとなった。景気の総括判断が引き上げられたのは、東北、北陸、据え置かれたのは、北海道、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄となった。北陸、関東甲信越、東海、近畿、九州・沖縄では「回復している」、中国では「回復基調」、北海道、東北、四国では「持ち直している」との表現が使われ、景気判断は全体的に上向きとなっている。

各地域の景気の総括判断

地域		2024/4	2024/7	2024/10	2025/1
北海道	景気判断	持ち直している	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
	判断の変化	⇒	⇩	⇒	⇒
東北	景気判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している
	判断の変化	⇩	⇒	⇒	⇩
北陸	景気判断	熊鷹半島地震の影響により個人消費や生産性が生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、持ち直しの動きがみられている	熊鷹半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、回復に向けた動きがみられている	一部に熊鷹半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。なお、熊鷹豪雨の影響については、被災地に甚大な被害を及ぼしているが、今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要がある	一部に熊鷹半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している
	判断の変化	⇩	⇩	⇩	⇩
関東甲信越	景気判断	一部に弱めの動きもみられるが、基調としては緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
	判断の変化	⇩	⇒	⇒	⇒
東海	景気判断	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	判断の変化	⇩	⇒	⇩	⇒
近畿	景気判断	一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
	判断の変化	⇩	⇩	⇒	⇒
中国	景気判断	緩やかな回復基調にある	緩やかな回復基調にある	緩やかな回復基調にある	緩やかな回復基調にある
	判断の変化	⇩	⇒	⇒	⇒
四国	景気判断	持ち直している	持ち直しのペースが鈍化している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	判断の変化	⇒	⇩	⇒	⇒
九州・沖縄	景気判断	一部に弱めの動きがみられるが緩やかに回復している	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している
	判断の変化	⇩	⇒	⇒	⇒

(資料)日本銀行「さくらレポート」よりニッセイ基礎研究所作成

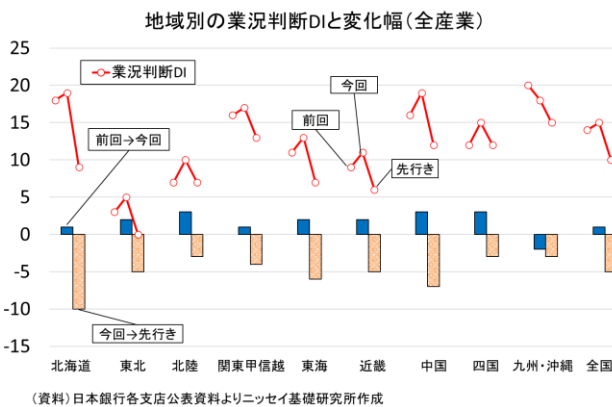
各地域の判断をみると、需要項目別には、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、旺盛なインバウンド需要もあり、旅行や外食などを中心に底堅く推移している地域が多い。ただし、スーパー等では節約志向の高まりによる悪影響がみられる。設備投資は建設コスト高や人手不足の逆風を受けながらも、省力化・デジタル化投資やIT関連需要の増強投資などを中心に増加している。

他には、生産において、自動車関連が高水準の生産を維持するほか、AI関連需要の増加を受けた増産の動きがみられた。

## 2. 業況判断は8地域で改善、1地域で悪化

「地域別業況判断DI（全産業）」をみると、全9地域中、8地域で改善、1地域で悪化、全国では+1ポイントの改善となった。前回調査からの変化幅をみると、北陸、中国、四国が+3ポイントと改善幅が最も大きかった。次いで東北、東海、近畿が+2ポイント、北海道、関東甲信越が+1ポイントとなった。一方、九州・沖縄は▲2ポイントと悪化した。

先行き（2025年3月）の景況感は、全9地域で悪化を見込んでおり、全国では▲5ポイントの悪化を見込んでいる。先行きの悪化幅は北海道が▲10ポイントと最も大きい。次いで中国が▲7ポイント、東海が▲6ポイント、東北、近畿が▲5ポイント、関東甲信越が▲4ポイント、北陸、四国、九州・沖縄が▲3ポイントとなった。ただし、前回の見通しから今回の変化幅をみると、北海道+9、東北+4、北陸+6、関東甲信越+4、東海+6、近畿+3、中国+5、四国+7、九州・沖縄▲1、全国+4と、見通しに比べて実際の景況感は上振れる傾向にあることには注意が必要である。



全産業の改善・悪化幅(前回→今回)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
全産業	1	2	3	1	2	2	3	3	▲2	1
製造業	4	2	4	1	4	4	2	4	▲1	3
非製造業	1	3	0	1	▲2	▲1	3	1	▲2	0

全産業の改善・悪化幅(今回→先行き)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
全産業	▲10	▲5	▲3	▲4	▲6	▲5	▲7	▲3	▲3	▲5
製造業	4	▲3	3	▲1	▲5	▲5	▲4	2	▲2	▲3
非製造業	▲14	▲8	▲8	▲6	▲6	▲7	▲8	▲6	▲3	▲6

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成

## 3. 製造業は改善、先行きは小幅に悪化

製造業の業況判断DIは、全9地域のうち8地域で改善、1地域で悪化し、全国では+3ポイントの改善となった。旺盛なAI関連需要や、自動車生産が高水準を維持していることが追い風となった。

地域別に前回調査からの変化幅をみると、北海道、北陸、東海、近畿、四国が+4ポイントと最も大きく改善した。次いで東北、中国が+2ポイント、関東甲信越が+1ポイントと改善した。一方、九州・沖縄が▲1ポイントと悪化した。

前回調査から改善した北海道では、石油・石炭製品が+33ポイントと大幅に回復したほか、はん用・生産用・業務用機械は+18ポイントの改善となった。一方、前回調査から悪化した九州・沖縄では、繊維が▲16ポイントと大幅な悪化となったほか、食品が▲10ポイント、金属製品が▲6ポイントと悪

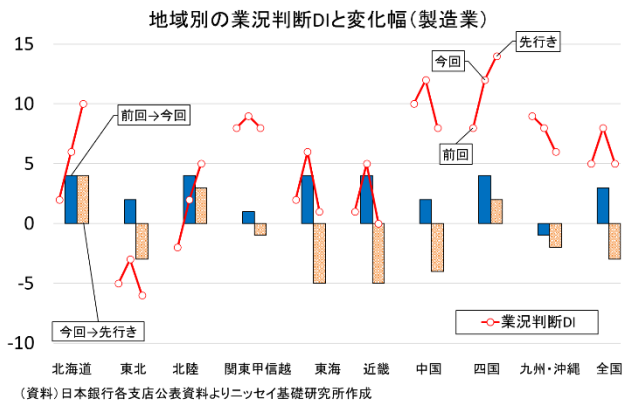
化した。

先行きについては、全9地域中、3地域で改善、6地域で悪化、全国では▲3ポイントの悪化を見込んでいる。

地域別に先行きの変化幅をみると、北海道が+4ポイントと最も大きな改善を見込んでいる。次いで北陸が+3ポイント、四国が+2ポイントとなった。一方、東海、近畿が▲5ポイントと最も大きな悪化を見込んでいる。次いで中国が▲4ポイント、東北が▲3ポイント、九州・沖縄が▲2ポイント、関東甲信越が▲1ポイントの悪化を見込んでいる。

先行きの改善が見込まれる北海道では、はん用・生産用・業務用機械が+28ポイント、金属製品が+20ポイント、食料品が+10ポイントの改善が見込まれる。一方、先行きの悪化幅が最も大きかった近畿では、石油・石炭製品が▲20ポイント、金属製品が▲14ポイント、窯業・土石製品が▲11ポイントと大幅な悪化が見込まれる。地域別の製造業の先行きは、一部地域で改善を見込むものの、トランプ次期大統領の関税引き上げへの警戒感などから悪化を見込む地域が多い。

なお、日銀短観2024年12月調査では、2024年度の想定為替レート（全規模製造業ベース）が146.68円と、足もとの実勢（158円台）と比べて大幅に円高の水準を想定している。為替が現在の水準で推移すれば、利益計画の上方修正を通じて製造業の景況感は上振れることが予想されるが、為替については不透明感が強い状況が続いている。



製造業の改善・悪化幅(前回→今回)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
製造業	4	2	4	1	4	4	2	4	▲1
食料品	▲4	▲3	0			▲4	1	7	▲10
繊維		▲18	4			11	4		▲16
木材・木製品	20	34	▲17			▲7	▲7	10	11
紙・パルプ			0			6	0	▲10	8
化学		8	6			7	▲3	0	▲4
石油・石炭製品			33			21	0		
窯業・土石製品	14	10	▲20			0	4		▲4
鉄鋼		▲8	0			0	4		10
非鉄金属		9	0			▲10	9		20
金属製品	▲20	11	0			6	25		▲6
はん用・生産用・業務用機械	0	▲2	18			6	1	0	5
電気機械	▲14	0	▲1			▲8	14	10	▲4
輸送用機械	23	16	▲17			6	5	6	9

（資料）日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成  
（注）空欄は非公表

製造業の改善・悪化幅(今回→先行き)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
製造業	4	▲3	3	▲1	▲5	▲5	▲4	2	▲2
食料品	10	5	33			▲10	▲10	9	▲3
繊維		9	▲9			6	0		▲1
木材・木製品	▲20	0	▲33			▲8	15	10	0
紙・パルプ			0			6	29	▲5	0
化学		▲16	12			▲1	▲3	0	▲4
石油・石炭製品			▲33			▲20	▲10		
窯業・土石製品	▲14	0	20			▲11	▲7		4
鉄鋼		0	0			6	▲1		▲3
非鉄金属		▲9	15			▲7	18		▲40
金属製品	20	▲11	0			▲14	▲6		6
はん用・生産用・業務用機械	28	0	9			▲10	▲5	18	▲12
電気機械	0	▲6	7			0	▲25	▲10	4
輸送用機械	▲23	14	33			1	▲5	0	▲5

（資料）日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成  
（注）空欄は非公表

#### 4. 非製造業は横ばい、先行きは悪化を見込む

非製造業の業況判断DIは全9地域中、5地域で改善、1地域で横ばい、3地域で悪化し、全国は横ばいとなった。賃上げが消費を押し上げていることに加え、インバウンド需要も好調を維持している一方、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費高騰や物価高を受けた節約志向の高まりが逆風となった。

地域別に前回調査からの変化幅をみると、東北、中国が+3ポイントと最も大きく改善した。次いで、北海道、関東甲信越、四国が+1ポイントと改善し、北陸が横ばいとなった。一方、東海、九州・沖縄は

▲2ポイントと最も大きく悪化し、次いで近畿が▲1ポイントと悪化した。

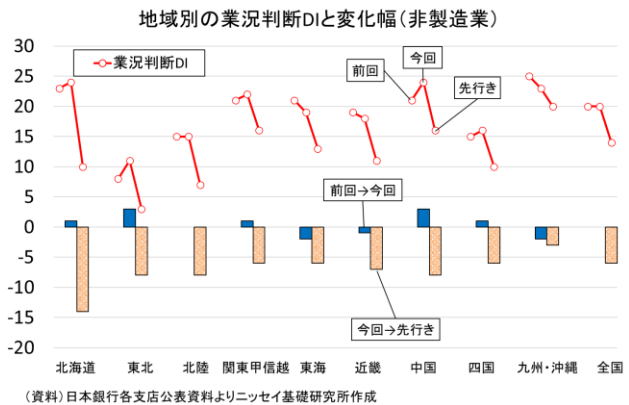
改善幅が大きかった東北では、旺盛なインバウンド需要もあって対個人サービスが+32ポイントと大幅に改善したほか、運輸・郵便が+22ポイント、鉱業・採石業・砂利採取業が+17と改善した。同じく改善幅の大きかった中国では、対事業所サービスが+14ポイント、宿泊・飲食サービスが+11ポイント、卸売が+10ポイントと改善した。一方、悪化した九州・沖縄では、電気・ガスが▲8ポイントと悪化したほか、気温の高止まりなどによって小売が▲7ポイント、卸売、対事業所サービス、対個人サービスがいずれも▲5ポイントと幅広い業種で悪化が見られた。

先行きについては、全9地域で悪化を見込み、全国では▲6ポイントの悪化を見込んでいる。

地域別に先行きの悪化幅をみると、北海道が▲14ポイントと最も大きな悪化を見込んでいる。次いで東北、北陸、中国が▲8ポイント、近畿が▲7ポイント、関東甲信越、東海、四国が▲6ポイント、九州・沖縄が▲3ポイントの悪化を見込んでいる。

先行きの悪化幅が最も大きい北海道では、人件費の増加や物価高による仕入れコスト増加から物品賃貸が▲37ポイント、情報通信が▲30ポイント、卸売が▲22ポイントと大幅な悪化を見込むほか、不動産価格の高止まりを受けて不動産が▲20ポイントの悪化を見込んでいる。また近畿では、宿泊・飲食サービスが▲19ポイント、建設が▲13ポイントと大幅な悪化を見込むほか、すべての業種で悪化を見込んでいる。

非製造業の先行きは、消費者物価の高止まりを背景とした節約志向の高まりなどから宿泊・飲食サービスを中心に幅広い業種で悪化が見込まれる。加えて、建築コストの高騰や物価高の継続、人手不足に伴う人件費の高騰などが先行きの警戒感を高めている。



非製造業の改善・悪化幅(前回→今回)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
非製造業	1	3	0	1	▲2	▲1	3	1	▲2
建設	1	▲3	0			3	3	10	4
不動産	2	7	11			▲3	0	▲3	▲2
物品賃貸	13	▲5	10			0	0		7
卸売	▲6	▲6	0			▲1	10	▲5	▲5
小売	▲10	0	▲4			▲12	▲10	▲4	▲7
運輸・郵便	14	22	0			4	2	0	5
情報通信	6	4	▲7			▲5	4	▲13	▲6
電気・ガス		▲4	▲13			0	▲6		▲8
対事業所サービス	▲5	▲4	0			▲2	14	14	▲5
対個人サービス	9	32	0			▲2	5	3	▲5
宿泊・飲食サービス	▲5	8	19			6	11	▲6	6
鉱業・採石業・砂利採取業		17					0		

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成  
(注) 空欄は非公表

非製造業の改善・悪化幅(今回→先行き)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
非製造業	▲14	▲8	▲8	▲6	▲6	▲7	▲8	▲6	▲3
建設	▲10	▲9	▲3			▲13	▲6	▲12	▲5
不動産	▲20	▲7	▲11			▲4	▲6		▲3
物品賃貸	▲37	5	▲30			▲7	▲22		0
卸売	▲22	▲5	0			▲4	▲16	▲2	0
小売	▲3	▲5	▲7			▲5	▲2	0	0
運輸・郵便	▲14	▲12	▲12			▲6	▲2	▲3	▲4
情報通信	▲30	▲9	7			▲9	▲17	0	▲8
電気・ガス		▲5	▲12			▲12	▲12		5
対事業所サービス	0	▲4	▲1			▲6	3	0	▲1
対個人サービス	▲9	▲13	▲22			▲3	▲5	5	▲9
宿泊・飲食サービス	▲18	▲20	▲28			▲19	▲28	▲17	▲14
鉱業・採石業・砂利採取業		▲17					0		

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成  
(注) 空欄は非公表

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。